

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,270,420	固定負債	17,078,816
有形固定資産	44,858,660	地方債	16,371,712
事業用資産	28,523,652	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	701,647
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	29,963,730	その他	5,456
建物減価償却累計額	△18,080,667	流動負債	2,338,749
工作物	4,138,379	1年内償還予定地方債	1,853,589
工作物減価償却累計額	△2,443,131	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	237,217
航空機	-	預り金	243,733
航空機減価償却累計額	-	その他	4,211
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,417,565
建設仮勘定	40,991	【純資産の部】	
インフラ資産	16,105,274	固定資産等形成分	50,772,572
土地	7,314,228	余剰分（不足分）	△18,800,840
建物	627,109		
建物減価償却累計額	△405,391		
工作物	39,258,460		
工作物減価償却累計額	△33,125,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,436,469		
物品	1,443,998		
物品減価償却累計額	△1,214,265		
無形固定資産	177,649		
ソフトウェア	3,687		
その他	173,962		
投資その他の資産	3,234,112		
投資及び出資金	369,790		
有価証券	1,409		
出資金	368,381		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,349		
長期貸付金	-		
基金	2,751,868		
減債基金	326,265		
その他	2,425,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,895		
流動資産	3,118,877		
現金預金	590,460		
未収金	26,266		
短期貸付金	-		
基金	2,502,152		
財政調整基金	2,449,208		
減債基金	52,944		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	51,389,297	純資産合計	31,971,732
		負債及び純資産合計	51,389,297

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,348,218
業務費用	9,157,008
人件費	3,572,799
職員給与費	2,502,973
賞与等引当金繰入額	237,217
退職手当引当金繰入額	-
その他	832,609
物件費等	5,383,890
物件費	3,672,913
維持補修費	126,276
減価償却費	1,584,701
その他	-
その他の業務費用	200,319
支払利息	55,454
徴収不能引当金繰入額	4,167
その他	140,697
移転費用	8,191,210
補助金等	3,116,892
社会保障給付	4,094,832
他会計への繰出金	932,084
その他	47,401
経常収益	530,051
使用料及び手数料	189,640
その他	340,410
純経常行政コスト	16,818,167
臨時損失	31,900
災害復旧事業費	31,900
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,850,067

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	32,165,087	51,695,118	△19,530,031
純行政コスト(△)	△16,850,067		△16,850,067
財源	16,656,627		16,656,627
税収等	11,863,121		11,863,121
国県等補助金	4,793,506		4,793,506
本年度差額	△193,441		△193,441
固定資産等の変動(内部変動)		△922,632	922,632
有形固定資産等の増加		702,753	△702,753
有形固定資産等の減少		△1,584,701	1,584,701
貸付金・基金等の増加		324,557	△324,557
貸付金・基金等の減少		△365,241	365,241
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	86	86	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△193,355	△922,546	729,191
本年度末純資産残高	31,971,732	50,772,572	△18,800,840

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,728,935
業務費用支出	7,537,724
人件費支出	3,542,384
物件費等支出	3,811,567
支払利息支出	55,454
その他の支出	128,320
移転費用支出	8,191,210
補助金等支出	3,116,892
社会保障給付支出	4,094,832
他会計への繰出支出	932,084
その他の支出	47,401
業務収入	16,582,192
税込等収入	11,885,674
国県等補助金収入	4,199,662
使用料及び手数料収入	189,657
その他の収入	307,199
臨時支出	31,900
災害復旧事業費支出	31,900
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	821,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,027,090
公共施設等整備費支出	702,753
基金積立金支出	245,973
投資及び出資金支出	78,363
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	948,254
国県等補助金収入	593,844
基金取崩収入	354,410
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△78,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,839,704
地方債償還支出	1,832,664
その他の支出	7,041
財務活動収入	1,059,300
地方債発行収入	1,059,300
その他の収入	-
財務活動収支	△780,404
本年度資金収支額	△37,882
前年度末資金残高	384,609
本年度末資金残高	346,727
前年度末歳計外現金残高	288,371
本年度歳計外現金増減額	△44,639
本年度末歳計外現金残高	243,733
本年度末現金預金残高	590,460

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年 |
| 物 品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本会計年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、その修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資産の取得金額として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
霊苑事業特別会計
学校給食特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.5	5.1

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(地方自治法第213条)(一般会計の内、一般財源部分) 28,579千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2)貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ歳計現金への繰替運用を図っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,270,796千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,493,158千円

一般会計等に係る地方債の現在高 18,225,301千円

一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 2,764,092千円

将来負担額 21,935,056千円

充当可能基金額 5,111,115千円

特定財源見込額 89,407千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,270,796千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 9,667千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当はありません。

- ⑧ PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 689,538千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,791,705	18,446,065
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	182,650	181,563
前年度末資金残高	384,609	—
資金収支計算書	18,589,746	18,627,628

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(霊苑事業特別会計、学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	821,357千円
投資活動収入の国県等補助金収入	593,844千円
未収債権、未払債権額等の増加(減少)	△28,786千円
減価償却費	△1,584,701千円
固定資産売却損	0千円
賞与等引当金の増減額	△30,415千円
退職手当引当金の増減額	33,212千円
徴収不能引当金の増減額	2,050千円
その他の資産・負債の増減額	△2千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△193,441千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000千円
一時借入金に係る利子額	282千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当はありません。

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,026,385	固定負債	23,698,844
有形固定資産	69,324,686	地方債等	22,979,544
事業用資産	28,523,652	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	708,553
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	29,963,730	その他	10,747
建物減価償却累計額	△18,080,667	流動負債	3,297,109
工作物	4,138,379	1年内償還予定地方債等	2,538,428
工作物減価償却累計額	△2,443,131	未払金	214,064
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,605
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,120
航空機	-	預り金	243,733
航空機減価償却累計額	-	その他	8,159
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,995,952
建設仮勘定	40,991	【純資産の部】	
インフラ資産	39,962,834	固定資産等形成分	76,920,771
土地	7,636,495	余剰分（不足分）	△25,022,647
建物	902,486	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△605,774		
工作物	71,355,162		
工作物減価償却累計額	△41,777,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,451,577		
物品	3,175,085		
物品減価償却累計額	△2,336,885		
無形固定資産	1,023,183		
ソフトウェア	3,687		
その他	1,019,496		
投資その他の資産	3,678,516		
投資及び出資金	29,202		
有価証券	1,409		
出資金	27,793		
その他	-		
長期延滞債権	318,753		
長期貸付金	157,500		
基金	3,195,888		
減債基金	326,265		
その他	2,869,623		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,827		
流動資産	4,867,693		
現金預金	1,675,301		
未収金	286,099		
短期貸付金	-		
基金	2,894,387		
財政調整基金	2,841,443		
減債基金	52,944		
棚卸資産	20,478		
その他	104		
徴収不能引当金	△8,676		
繰延資産	-		
資産合計	78,894,077	純資産合計	51,898,125
		負債及び純資産合計	78,894,077

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,469,438
業務費用	11,321,955
人件費	3,786,449
職員給与費	2,637,968
賞与等引当金繰入額	257,671
退職手当引当金繰入額	-
その他	890,809
物件費等	6,933,998
物件費	4,209,288
維持補修費	142,427
減価償却費	2,582,283
その他	-
その他の業務費用	601,508
支払利息	157,504
徴収不能引当金繰入額	8,660
その他	435,345
移転費用	14,147,483
補助金等	9,999,831
社会保障給付	4,100,251
その他	47,401
経常収益	1,550,051
使用料及び手数料	1,087,409
その他	462,642
純経常行政コスト	23,919,387
臨時損失	31,900
災害復旧事業費	31,900
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23,951,287

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,431,956	78,371,524	△25,939,569	-
純行政コスト(△)	△23,951,287		△23,951,287	-
財源	23,331,182		23,331,182	-
税収等	14,701,383		14,701,383	-
国県等補助金	8,629,799		8,629,799	-
本年度差額	△620,105		△620,105	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,450,839	1,450,839	
有形固定資産等の増加		1,245,874	△1,245,874	
有形固定資産等の減少		△2,594,035	2,594,035	
貸付金・基金等の増加		466,052	△466,052	
貸付金・基金等の減少		△568,730	568,730	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	86	86		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	86,188	-	86,188	
本年度純資産変動額	△533,831	△1,450,753	916,922	-
本年度末純資産残高	51,898,125	76,920,771	△25,022,647	-

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,903,051
業務費用支出	8,755,568
人件費支出	3,752,715
物件費等支出	4,315,811
支払利息支出	157,504
その他の支出	529,539
移転費用支出	14,147,483
補助金等支出	9,999,831
社会保障給付支出	4,100,251
その他の支出	47,401
業務収入	24,236,935
税収等収入	14,704,386
国県等補助金収入	8,029,883
使用料及び手数料収入	1,109,318
その他の収入	393,347
臨時支出	31,900
災害復旧事業費支出	31,900
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,301,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,454,502
公共施設等整備費支出	1,159,706
基金積立金支出	294,797
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	919,080
国県等補助金収入	599,916
基金取崩収入	391,169
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	△72,005
投資活動収支	△535,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,571,520
地方債等償還支出	2,561,186
その他の支出	10,334
財務活動収入	1,493,563
地方債等発行収入	1,415,200
その他の収入	78,363
財務活動収支	△1,077,957
本年度資金収支額	△311,396
前年度末資金残高	1,742,965
本年度末資金残高	1,431,569
前年度末歳計外現金残高	288,371
本年度歳計外現金増減額	△44,639
本年度末歳計外現金残高	243,733
本年度末現金預金残高	1,675,301

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15年～50年

工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
でいます。)

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

全体財務書類の対象会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,116,867
業務費用	12,361,038
人件費	4,466,780
職員給与費	3,219,794
賞与等引当金繰入額	302,856
退職手当引当金繰入額	26,012
その他	918,118
物件費等	7,201,267
物件費	4,393,944
維持補修費	159,642
減価償却費	2,646,257
その他	1,424
その他の業務費用	692,991
支払利息	158,166
徴収不能引当金繰入額	8,665
その他	526,161
移転費用	18,755,828
補助金等	9,012,211
社会保障給付	9,695,400
その他	48,217
経常収益	1,831,176
使用料及び手数料	1,090,828
その他	740,348
純経常行政コスト	29,285,690
臨時損失	32,623
災害復旧事業費	31,900
資産除売却損	723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	29,318,314

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	53,496,760	80,493,859	△26,997,100	-
純行政コスト(△)	△29,318,314		△29,318,314	-
財源	28,648,535		28,648,535	-
税収等	17,696,010		17,696,010	-
国県等補助金	10,952,525		10,952,525	-
本年度差額	△669,779		△669,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,335,258	1,335,258	
有形固定資産等の増加		1,326,365	△1,326,365	
有形固定資産等の減少		△2,658,812	2,658,812	
貸付金・基金等の増加		675,115	△675,115	
貸付金・基金等の減少		△677,926	677,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,648	1,648		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,711			-
その他	80,889	△5,330	86,219	
本年度純資産変動額	△583,531	△1,338,876	755,345	-
本年度末純資産残高	52,913,229	79,154,983	△26,241,754	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,460,577
業務費用支出	9,704,748
人件費支出	4,381,425
物件費等支出	4,544,215
支払利息支出	158,166
その他の支出	620,941
移転費用支出	18,755,828
補助金等支出	9,012,211
社会保障給付支出	9,695,400
その他の支出	48,217
業務収入	29,817,202
税収等収入	17,680,117
国県等補助金収入	10,354,038
使用料及び手数料収入	1,112,726
その他の収入	670,321
臨時支出	31,900
災害復旧事業費支出	31,900
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,324,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,650,644
公共施設等整備費支出	1,225,018
基金積立金支出	416,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	8,872
投資活動収入	1,032,199
国県等補助金収入	600,062
基金取崩収入	484,472
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	670
その他の収入	△53,005
投資活動収支	△618,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,616,779
地方債等償還支出	2,605,715
その他の支出	11,063
財務活動収入	1,541,842
地方債等発行収入	1,463,479
その他の収入	78,363
財務活動収支	△1,074,937
本年度資金収支額	△368,658
前年度末資金残高	1,971,544
比例連結割合変更に伴う差額	△925
本年度末資金残高	1,601,961
前年度末歳計外現金残高	290,274
本年度歳計外現金増減額	△44,035
本年度末歳計外現金残高	246,239
本年度末現金預金残高	1,848,201

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの ……再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく
繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結団体については退職手当積立基金に加入している職員に係る掛け金
納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

ただし、一般会計等においては、手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当はありません。

5 追加情報

(1)連結財務書類の対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
奈良県葛城地区清掃事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.88%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.95%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.89%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.86%
奈良県住宅新築資金等貸付金 回収管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.12%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.58%
葛城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
葛城市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。